



西日本経済協議会総会の様子(昨年)



本州四国連絡橋



関西国際空港



ボランティアバス「西経協号」の活動

# 西日本経済協議会 — 西日本、そして日本の発展のために

中部・北陸・中国・四国・九州・関西の6経済連合会で構成される西日本経済協議会は、毎年、総会を開催し、オール西日本での意見表明とともに、国政への要望活動を実施している。ここでは、西日本各地の経済・産業の強みを概観するとともに、アジアとのwin-win関係の構築を含めた国際競争力強化と南海トラフ巨大地震等を想定した国土強靱化の実現に向けた西日本経済協議会の取り組みについて紹介する。

## 西日本各地域の経済・産業の概要

西日本地域全体の経済規模は、2010年度の域内総生産で約2兆8,000億ドルと、フランス一国を超える大きさである(表1)。域内全体としてのポテンシャルも非常に高く、各地域では、以下に示すとおり、それぞれの資源や個性を生かして地域経済・産業の活性化に取り組んでいる。

### ■中部地域

自動車産業を中心とした産業構造を形成。集積する高度なものづくり技術を生かし、今後はさらに地域の産学官を巻き込みつつ、「次世代自動車」

「航空宇宙」「新ヘルスケア産業」等の産業の競争力強化や成長分野への展開に向け、中部経済産業局が提唱する中部地域オリジナルの成長戦略「中部地域八ヶ岳構造創出戦略」を展開していく。

### ■北陸地域

日本海側最大の工業地帯であり、市場規模は小さくても「キラッと輝く」製品開発を行い高い市場シェアを獲得している、いわゆる「シェアトップ企業」が多い。業種も電子機械、一般機械、化学、金属製品、繊維産業など多岐に広がっている。2014年度末には北陸新幹線が金沢まで開通するなど、今後のさらなる発展が期待される。

## 中国地域

古くから海上交通・陸上交通の要衝であり、また、多様・多彩な地域資源に恵まれていることから、伝統工芸・地場産業が発展してきた。そのため、「オンリーワン企業」や「ナンバーワン企業」が数多く存在。化学や鉄鋼等の基礎素材型産業や輸送機械等の加工組立型産業など、ものづくりを中心とした高度な産業が集積している。

## 四国地域

化学、非鉄金属、石油石炭などの基礎素材型産業の比率が高く、LEDや炭素繊維など日本一、世界のシェアを持つ企業が数多い。また、紙産業や造船業も集積している。野菜・果実、海面養殖を中心に、第一次産業の比重が全国よりも高い。

## 九州地域

自動車や半導体素子・集積回路の製造業が集積。近年は太陽電池の大規模工場も立地し「ソーラーアイランド」としての顔も備えつつある。農林水産業の産出額は全国のおおむね2割を占め、食料供給基地の役割を担っている。歴史的・文化的にアジアに近く、豊富な観光資源を有することから観光分野にも注力している。

## 関西地域

京阪神を中心に家電大手メーカーの本社、研究所、主要生産拠点のほか、さまざまな業種がバランスよく立地している。医薬品や医療機器といったライフ分野の研究・開発やエネルギーの有効活用などのグリーン分野の強みを背景に、2011年、国から国際戦略総合特区の指定を受けた。

## 西日本経済協議会のこれまでの活動

このように、主要国と肩を並べる経済規模を有する西日本の各地域の経済連合会が、1965年6月に設置した協議体が「西日本経済協議会(以下、西経協)」である。その設立宣言には、「西日本全域の調和のとれた発展のために地域間に於ける連繋と協力を図ると共に中央偏重の行政、経済政策に対してもその是正に協力し、その要望を国政に反映する」とあり、西日本全域の発展に寄与すべく、さまざまな取り組みを行っている。

これまで西経協では、毎年開かれる総会において、「中央・地方行政の合理化・効率化」「西日本全体の広域交通網の整備」「関西国際空港の整備」など、今日の西日本のみならず将来の日本の発展にとっても必要なテーマを取り上げ、議論を行ってきた。最近では、社会インフラの整備促進や規制改革等の制度面に加えて、西日本各地域にある魅力的な観光資源を結ぶ「西日本広域観光ルート」の商品企画・販売に向けた支援について決議を行った。

また、東日本大震災発生から約1カ月後には、下妻関経連会長(当時)を本部長とする「西経協震災復興支援本部」を設置し、活動を開始。風化・風評の防止に向けて、被災地の現状ならびに支援の取り組み事例について情報発信を行う「東日本大震災復興支援シンポジウム」の開催や、直接的支援としてのボランティアバス「西経協号」の派遣などを実施してきた。今後も被災地のニーズに基づき活動を展開していく。

〈表1 各国および日本国内の地域ブロックにおける域内総生産(2010年)〉

	国/地域名	域内総生産 (10億ドル)		国/地域名	域内総生産 (10億ドル)
1	米国	14447.1	20	中部ブロック	721.9
2	中国	5878.0	21	インドネシア	709.5
3	日本	5503.5	22	北海道・東北ブロック	677.3
4	ドイツ	3280.3	23	九州ブロック	557.9
※	西日本	2800.6	24	スイス	527.9
5	フランス	2559.8		...	
6	関東ブロック	2305.5	30	中国ブロック	324.2
	...		31	タイ	318.9
16	韓国	1014.5		...	
17	近畿ブロック	900.5	43	四国ブロック	156.8
18	オランダ	779.3	44	ニュージーランド	142.1
19	トルコ	734.4	45	北陸ブロック	139.3

※国内の地域ブロックは2010年度計数。西日本は近畿、中部、九州、中国、四国、北陸の各ブロックの合計値。  
出所：内閣府平成22年度(2013年5月29日公表)資料より作成

# 西日本経済協議会の今年度の活動 ～国際競争力の強化と国土強靱化の実現に向けて～

## 国際競争力強化に向けた 各地域の経済連合会の取り組み

西日本は有史以来、距離の近いアジアの国々とさまざまな面で関係を深めてきた。今後もアジアを中心に、引き続き諸外国とのwin-win関係を構築するなかで、西日本地域全体の国際競争力を強化する必要がある。

西経協を構成する各地域の経済連合会では、個々の資源や個性を生かした地域の活性化、ひいては、わが国の発展も視野に、事業に取り組んでいる。今年度もそれぞれの事業計画に沿って、国際競争力を強化すべく、各事業の深化をはかっている(表2)。

## 国土強靱化に向けた取り組み： 防災・減災調査

今年3月、内閣府の中央防災会議は南海トラフ巨大地震の想定被害を発表した。被災範囲は太平洋側沿岸部を中心に関東から九州地方にまで至り、想定される最大の人的被害は約32万人、経済被害は約220兆円にも上ると試算されている。このような未曾有の大災害に備えるため、企業における防災・減災体制や事業継続計画(BCP)、国・自治体の防災・減災に対するあり方等、国土強靱化に向けての議論が活発化している。

こうしたなか、西経協では、南海トラフ巨大地震を想定し、以下4点の問題意識のもと、西日本企業への防災・減災に関するアンケート調査と東北の被災企業へのヒアリング調査を実施した。

- ①企業の防災・減災に関する対策が進んでいないのではないか、あるいはまだ不十分ではないか
  - ②地域によって取り組み度合いに差があるのではないか
  - ③東日本大震災で被害を受けた企業の教訓が、西日本の企業に伝わっていないのではないか
  - ④防災・減災に向けた取り組みに対する国・自治体による支援が不足しているのではないか
- これらの視点のもと、防災・減災の基本となる企業自身の「自助」や「共助」の現状を把握しながら、国や自治体による「公助」の課題などについて調査を行い、必要な公的支援の分析を実施している。

### 〈アンケート調査の概要〉

- ・対象：西日本経済協議会の構成経済連合会の会員約2,200社
- ・期間：2013年7月2日～22日
- ・回答件数：770件(回収率：約35%)

「自助」の観点での主な質問項目としては、各社のBCPの策定状況およびその内容の確認、そして、BCPが策定されていない企業におけるその

〈表2 各地域の経済連合会の2013年度事業計画の概要〉

中部経済連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ものづくり」で次世代を担う5つの産業(次世代自動車、航空宇宙、ヘルスケア、観光等)の振興</li> <li>・「ものづくり」を支える優秀な人材や、世界を相手に活躍できるグローバル人材の育成などの「人づくり」</li> <li>・人口減少・高齢社会の到来やリニア中央新幹線開業を見据えた魅力あふれる「地域・街づくり」</li> </ul>
北陸経済連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線、高規格幹線道路の建設促進による広域交通網の整備、首都圏でのイメージアップイベントの拡充、JRステイションキャンペーン実行委員会への参画、外国人観光客向けの情報発信</li> <li>・ライフサイエンスクラスター事業、ロボット・EV等新事業創出事業、異業種企業間マッチングの推進</li> </ul>
中国経済連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産業の競争力強化に向けた、医療・健康関連等、成長産業への企業進出支援や産学官連携の推進</li> <li>・インバウンド観光振興のための、中国地域観光推進協議会への活動支援や誘客拡大に向けた対策の実施</li> <li>・ICTを利活用した地域社会の情報化推進のための講演会・研究会等の開催</li> </ul>
四国経済連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食と健康に関する産業振興に向けた産学官連携、四国産品の輸出拡大に向けた仕組みづくり、四国の紙産業クラスター高度化への取り組み</li> <li>・観光人材育成講座、観光と食一体となった四国のブランド化</li> </ul>
九州経済連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業・漁業の振興、九州農業成長産業化連携協議会による官民連携した農業支援</li> <li>・海外ビジネス展開支援(国際ビジネス推進室)や医療・介護関連産業の振興</li> <li>・観光振興に向けた次期九州観光戦略の提言および官民連携の推進</li> </ul>
関西経済連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際戦略総合特区における規制改革の実現とイノベーション促進、および企業の参画拡大に向けた申請自治体と経済界が一体となった取り組みの強化</li> <li>・新事業創出をめざした復興支援活動(関西起業塾、組込みシステム産業支援など)</li> </ul>

理由を聞いた。また、他社や業界団体、行政との協働・連携による取り組みといった「共助」の観点からは、「地域の災害復旧・救援業務に貢献できるよう、防災組織や自治体との連携協議」などの取り組み度合いについて確認を行った。さらに、「公助」の観点からは、政府の防災・減災政策において最も必要な施策(例：国土計画や防災計画に基づく代替的な交通・物流ネットワークの整備など)および復旧・復興の支援内容(例：迅速な道路および航路の仮復旧と法規制緩和など)は何か、といったことを問うた。結果は後日公表を予定している。

#### 〈ヒアリング調査の概要〉

アンケート調査に加えて、東日本大震災で被災した企業(10社程度)に対し、被災時の具体的なエピソード(事業継続・再開に向けた生産・物流の対応、行政への要望)、今後の教訓等についてヒアリング調査を実施した。以下、その結果の一部を紹介する。

- 震災以前にBCP策定に関する県の専門家診断を受け、「地震」を主としたBCPを策定していた。「津波」は想定外だったが、事前に事業継続の問題点や方策をまとめていたことが早期復旧に役立った。(サービス業)
- 沿岸部の支店には津波に対する意識があるが、東北以外から赴任した職員の場合は、それがな

い。災害に対する意識のズレがないよう、意識を伝えていく必要がある。(金融業)

- 震災前からつながりの深い関係先は、災害時にも迅速に対応・協力ができた。普段からの連携をしっかりとることが重要。また、緊急時や復旧・復興にあたっては、リーダーの判断・行動が重要。(製造業)

西経協では、これらの調査結果を参考に、復興支援活動を展開するとともに、東日本大震災の教訓を会員企業に周知し、今後の防災・減災対策につなげるべく活動を進める。

### 西日本経済協議会 第55回総会

今年度は、10月4日に大阪市内で総会を開催する。各地域の経済連合会の会長が出席し、統一テーマに基づき決議文を採択する予定である。今回は、政府の成長戦略等にも明記された「国際競争力の強化」や「国土強靱化」の実現に向けて、地域としてどのような取り組みができるのか、また、すでに取り組んでいる事業をさらに発展・促進させるために、国や行政からどのような支援が必要なのかについて議論が交わされる予定である。あわせて、今般実施したアンケートならびにヒアリング調査の詳細についても報告を行う。

(企画広報部 石川紘次)

### 東北経済連合会との懇談会と被災地の視察を実施

7月16日(火)～17日(水)、西経協震災復興支援本部の活動の一環として、仙台にて西経協と東北経済連合会との懇談会を開催した。震災復興の動向等について復興庁宮城復興局より講演をいただくとともに、東北経済連合会の復興対策委員会等による活動紹介を受けた。西経協からは震災復興支援本部の取り組みを紹介した。意見交換では、今後、協働の可能性のある事業の確認を行った。

また、女川町(町立病院、きぼうのかね商店街等)と石巻市を視察し、復興段階の新たな課題等を調査。今後の西経協・関経連による復興支援活動の展開に向け示唆を得た。



東北経済連合会との懇談会



女川町きぼうのかね商店街